

## 平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社  
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 玉井 信光  
 (氏名) 鷲本 晴吾  
 TEL 03-5733-2121  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年12月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	10,385	△26.7	△20,321	—	△21,197	—	△12,091	—
20年9月期	14,165	△16.3	△8,240	—	△9,114	—	△7,160	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△10,008.43	—	△112.7	△44.7	△195.7
20年9月期	△5,937.48	—	△34.2	△10.7	△58.2

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	15,766	5,447	29.5	3,851.31
20年9月期	79,021	17,426	21.3	13,911.77

(参考) 自己資本 21年9月期 4,653百万円 20年9月期 16,807百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	8,333	7,687	△19,674	5,811
20年9月期	13,155	△12,099	△6,743	9,500

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	165.00	—	0.00	165.00	199	—	1.0
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,500	△47.0	500	—	450	—	400	—	331.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 1,208,135株 20年9月期 1,208,135株

② 期末自己株式数 21年9月期 一株 20年9月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	4,845	30.8	△20,640	—	△20,680	—	△12,924	—
20年9月期	3,704	△49.2	△7,837	—	△8,173	—	△6,056	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△10,697.71	—
20年9月期	△5,021.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	22,242	4,927	22.1	4,061.40
20年9月期	58,989	17,842	30.2	14,754.25

(参考) 自己資本 21年9月期 4,906百万円 20年9月期 17,825百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退を背景に各国政府の経済対策が行われ、新興国を中心とした海外経済の改善により輸出や生産が回復基調にあり、景気は持ち直しつつあるものの未だ自律的な回復までには至っておらず、雇用・所得環境の悪化が続く中、依然として厳しい状況にあります。

当社グループが属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界においては、金融環境が年度前半の混乱からは次第に落ち着きをみせるなか、一部の個人投資家による収益物件の取得や内外の機関投資家の出資による新たな不動産ファンド組成の動きがあるなど、不動産市況は底打ち感と資金流入の兆しがみえてはおりますが、实体经济の悪化を背景にオフィスの実需が縮小し空室率上昇が続くなど先行きに対する懸念が残り、金融機関の不動産関連融資は限定的であります。

このような経営環境において、当社グループは既存の不動産会社等の顧客基盤、海外を含むデット及びエクイティの投資家とのリレーション、またファイナンスアレンジに関するノウハウを生かし、財務アドバイザー業務や企業再生のためのスポンサー契約をもとにしたファイナンスアレンジを行い、年度後半にかけて売上は回復基調で推移いたしました。さらには、アセットマネジメント事業への参入、公共財関連事業の本格展開を開始するなど、新たな収益基盤の確立のための取組みを加速させました。しかしながら、当社グループのファイナンスアレンジの実行は前期比で減少し、プリンシパルファイナンスについても実行残高を抑制したこと、アレンジメント手数料、金利収入とも減少しました。

さらに不動産市況の低迷長期化を鑑み、担保物件等の処分や貸付債権の引当処理を実行するなどリスクアセットの処理を徹底し財務体質の健全化を図った結果、売上原価に担保売却等の原価6,367百万円及び営業投資有価証券等の評価損及び売却損8,938百万円を計上し、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額、貸倒損失及び債務保証損失引当金繰入額9,410百万円を計上することとなりました。

財務面においては、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部買入消却を実施し、当連結会計年度末における残高は前連結会計年度末と比べ額面ベースで14,220百万円減少させ7,950百万円としました。これにより、特別利益として社債償還益9,874百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,385百万円（前連結会計年度比26.7%減）、営業損失は20,321百万円（前連結会計年度は8,240百万円の損失）、経常損失は21,197百万円（前連結会計年度は9,114百万円の損失）、当期純損失は12,091百万円（前連結会計年度は7,160百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①投資銀行事業

##### (a) アレンジャー業務

当連結会計年度においては、厳しい金融収縮の影響をうけ、リファイナンスのアレンジメントや財務アドバイザー業務などの受託が中心となりました。また、平成21年9月には再生事案のスポンサー契約を締結しており、これらの事業をもとにしたファイナンスアレンジを行いました。

この結果、アレンジャー業務の売上高は603百万円（前連結会計年度比72.5%減）、売上総利益599百万円（前連結会計年度比71.7%減）となりました。

なお、前連結会計年度まで当業務は「アレンジメント」と「信用補完付アレンジメント」に区分して表記しておりましたが、当連結会計年度において「信用補完付アレンジメント」の売上計上がなかったことから区分せず一括して表記いたします。

##### (b) プリンシパルファイナンス業務

当連結会計年度末における連結ベースの投融资残高（営業貸付金と営業投資有価証券の合計額）は17,395百万円（前連結会計年度末より7,793百万円の減少）となりました。これは、営業貸付金の回収を進める一方で、投融资の新規実行を抑制していることによるものであり、貸倒引当金を設定している案件も含まれることから、金利収入は減少いたしました。また、特別目的会社の匿名組合出資持分を譲渡し、営業投資有価証券売却損を計上したことなどにより、プリンシパルファイナンス業務の売上高は448百万円（前連結会計年度比78.1%減）、売上総損失は8,266百万円（前連結会計年度は1,907百万円の損失）となりました。

##### (c) その他投資銀行業務

特別目的会社の管理業務（アドミニストレーション業務）については、受託件数の減少を受けて、収益

も減少傾向にあります。この他、フィンテックグローバル証券株式会社が外国籍の私募ファンドの媒介により、収益を計上しております。

この結果、その他投資銀行業務の売上高は124百万円（前連結会計年度比64.1%減）、売上総利益は123百万円（前連結会計年度比63.0%減）となりました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は1,177百万円（前連結会計年度比74.3%減）、売上総損失は7,544百万円（前連結会計年度は546百万円の利益）となり、プリンシパルファイナンス業務に係る貸倒引当金等の影響により、営業損失は20,870百万円（前連結会計年度比は6,458百万円の損失）となりました。

#### ②再保険保証事業

再保険事業は、子会社のCrane Reinsurance Limitedが世界保険市場の中心であるロイズで事業展開している再保険会社Hardy Underwriting Bermudaとの提携により、同社の引受ける再保険契約の一部を自動的に取り込むことにより、保険料収入が伸長しました。

滞納家賃保証事業を行う株式会社イントラストは、順調に新規の保証契約件数を増加させ、当連結会計年度の新規保証契約数は32,606件（前連結会計年度比260%増）となっております。

以上の結果、再保険保証事業の売上高は1,556百万円（前連結会計年度比638.3%増）、売上総利益715百万円（前連結会計年度比356.8%増）、営業利益は22百万円（前連結会計年度は651百万円の損失）となりました。

#### ③不動産関連事業

当事業においては、当社がマンション再販投資を行ったことで、1,581百万円の売上を計上しております。また、投資銀行事業にて担保物として取得した物件の売却を行ったことにより、5,010百万円の売上を計上しております。

第1四半期連結会計期間に連結子会社とした株式会社ベルスは、厳しい環境下においても比較的底堅い分譲マンション需要を背景に、不動産紹介サービス事業等が堅調に推移しております。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は7,402百万円（前連結会計年度比226.3%増）となりましたが、担保物件の売却で売上原価を計上したことにより、売上総損失は555百万円（前連結会計年度は552百万円の利益）、営業損失は1,144百万円（前連結会計年度は3,197百万円の損失）となりました。

#### ④その他事業

公会計ソフトの開発・販売、公会計のコンサルティングを行う株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングについては、日本電気株式会社とのアライアンスや全国税理士事務所とのネットワークの活用により、地方自治体からの契約を獲得しておりますが、景気悪化による税収減少で情報関連投資が先延ばしされている影響を受けております。

以上の結果、その他事業の売上高は249百万円、売上総利益は58百万円、営業損失は61百万円となりました。なお、前連結会計年度比は、当事業を平成20年7月1日より連結決算に収益を取り込んだことにより、比較対応期間が異なっているため示しておりません。

#### <次期の見通し>

景気の先行きに懸念が残る情勢のなか、平成22年9月期は従来のデットファイナンスのアレンジメントに次ぐ新たな収益機会として、国内外の投資家とのパイプラインを強化確立し、直接的、或いはファンドを介して当社の多様な組成案件への投融資機会を提供するアレンジメント事業を主軸と致します。投資家については、プライベートバンク及び年金基金等の機関投資家を国内外幅広く開拓を続けており、早急な資金の導引が見込まれます。また企業再生事案等を中心とした投資案件のソーシングも進行しており、これらの案件をアレンジし、安定的・継続的な収益確保を企図しております。さらには、投資家開拓及び資金受託の深耕のために、子会社のアセットマネジメント機能、証券機能の充実を図るとともに、必要に応じて他社とのアライアンスや買収も検討して参ります。

また、公共財関連事業は、公会計、PPP（Public Private Partnership: 公民連携）、財務のコンサルティングを展開しノウハウを蓄積させるとともに、ファイナンスアレンジメントやアセットマネジメントへ向けての取組みを進めて参ります。

再保険保証事業では、株式会社イントラストの滞納家賃保証事業において引続き保証引受け拡大が見込まれますが、優良顧客の囲い込みと効率的なオペレーションを創設することにより、より一層の収益拡大を企図しております。Crane Reinsurance Limitedの再保険引受事業においても保険引受が拡大し、堅実な業績貢献が見込まれます。

以上の考え方により、平成22年9月期における通期の連結業績は、売上高5,500百万円、営業利益500百万円、経常利益450百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

なお、第2四半期連結累積期間の業績予想につきましては、個別案件の計上時期に流動的な要素が多く、適切な予想値を開示することが困難であるため、記載しておりません。

※次期の見通しに関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債、純資産＞

当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は下記のとおりであります。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より63,692百万円減少し、14,463百万円となりました。これは主として、現金及び預金3,788百万円の減少、売却による有価証券3,688百万円の減少、開発用地を所有していた特別目的会社を営業者とする匿名組合出資持分を譲渡したことで当該会社が連結の範囲から除外されたことによるたな卸資産35,433百万円の減少、回収による営業貸付金8,024百万円の減少、エフェックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の譲渡代金入金等による未収入金6,910百万円の減少、貸倒引当金4,404百万円の増加によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より437百万円増加し、1,303百万円となりました。これは主として、子会社の増加によるのれん340百万円の増加、投資有価証券122百万円の増加によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より35,717百万円減少し、1,682百万円となりました。これは主として、金融機関借入の返済及びノンリコースローンがあった特別目的会社が連結の範囲から除外されたことなどによる短期借入金33,438百万円の減少、一年以内返済予定長期借入金1,558百万円の減少によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より15,559百万円減少し、8,635百万円となりました。これは主として買入消却による新株予約権付社債14,220百万円の減少によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より11,978百万円減少し、5,447百万円となりました。これは主として、当期純損失の計上等による利益剰余金12,092百万円の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は15,766百万円、負債は10,318百万円、純資産は5,447百万円となり、自己資本比率は29.5%となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、5,811百万円（前連結会計年度末比3,688百万円の減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、8,333百万円（前連結会計年度は13,155百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により11,417百万円、新株予約権付社債償還益により9,874百万円減少したものの、貸倒引当金の増加により4,404百万円、営業投資有価証券売却損により8,375百万円、たな卸

資産の減少により5,275百万円、営業貸付金の減少により11,024百万円増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、7,687百万円（前連結会計年度は12,099百万円の減少）となりました。これは主に、新規連結子会社の取得による支出により1,967百万円減少したものの、有価証券の減少により3,252百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社売却による収入7,626百万円増加したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、19,674百万円（前連結会計年度は6,743百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少により10,138百万円、長期借入金の返済による支出により5,385百万円、社債の償還による支出により4,575百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	42.9	40.6	27.6	21.3	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	968.6	195.1	46.8	6.8	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	450.1	103.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	28.2	34.0

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債（平成19年2月に発行したゼロクーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しております。

2 平成17年9月期・平成18年9月期・平成19年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することを留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本といたします。

しかしながら、当期においては前述の業績となったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

今後の配当につきましては、当面は財務体質の強化を優先させていただきたく、平成22年9月期の配当は、無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載いたします。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。文中における将来に関する事項は、平成21年11月13日現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループが行う資産流動化案件等において、各種法的規制を受けている又は受ける可能性があります。

す。主な規制としては、金融商品取引法、貸金業法、宅地建物取引業法等がありますが、今後の法規制の制定・改廃や当局の法令解釈の変更等が、当社グループの事業の範囲、業務遂行に必要なコストや事業に関するリスクに変更を生じさせ、業績及び事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。また、法令又は法令解釈の変更などにより、諸法令で要求される許認可等を新規に取得する際には、追加の人材の確保、その他のコンプライアンス関連のコストが必要になることが予想されます。さらに、法令や諸規則に抵触した場合は、各種許認可の登録取消や業務停止命令を受ける可能性があるばかりでなく、重大な虚偽又は誤認表示に対する責任、アドバイスが不正確であったことに伴う責任が発生することも考えられます。実際に当社に過失がなかった場合にも、これらのクレームが寄せられることにより、多額の訴訟費用を負担するリスク、風評リスクが発生する可能性があります。

② 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社の取締役、監査役及び従業員等に対し、当社への長期的な帰属や、業績向上に対する意欲や士気を持続させていくことを目的に、新株予約権(ストックオプション、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権を含む)の付与を行っております。これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成21年9月30日現在、発行済株式総数1,208,135株に対し新株予約権(ストック・オプション)による潜在株式数は44,308株(希薄化効果を有しないものを含む)となっております。

③ 業績及び財政状態の推移について

項目	第11期 (平成17年 9月期)	第12期 (平成18年 9月期)	第13期 (平成19年 9月期)	第14期 (平成20年 9月期)	第15期(当期) (平成21年 9月期)
連結経営指標等					
売上高(千円)	2,463,575	8,231,713	16,914,147	14,165,298	10,385,341
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,571,190	5,581,091	5,951,671	△9,114,676	△21,197,306
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	908,659	3,235,755	1,767,784	△7,160,694	△12,091,075
純資産額(千円)	3,427,073	24,957,929	27,191,098	17,426,259	5,447,836
総資産額(千円)	8,042,288	61,229,108	90,740,474	79,021,192	15,766,064
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕(名)	30 〔4〕	55 〔6〕	129 〔11〕	112 〔7〕	117 〔16〕
個別経営指標等					
売上高(千円)	2,463,575	7,544,427	7,287,612	3,704,386	4,845,502
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,603,975	5,480,380	3,731,105	△8,173,352	△20,680,125
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	930,533	3,234,627	1,806,623	△6,056,585	△12,924,275
資本金(千円)	1,303,735	10,624,769	10,736,448	10,764,317	10,764,317
純資産額(千円)	3,449,440	24,896,403	24,950,236	17,842,784	4,927,291
総資産額(千円)	8,015,569	58,595,137	78,362,938	58,989,028	22,242,898
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕(名)	23 〔4〕	42 〔6〕	78 〔8〕	83 〔5〕	50 〔5〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員、派遣社員の年間平均雇用人員数であります。

当社グループの過去5年間における業績推移は上記のとおりであります。第11期は、既存顧客からの引き合いが安定的であったことや新規顧客の開拓が比較的順調に推移した結果、大幅な増収を実現するとともに、当社の案件引受体制の整備に伴い利益率も改善され、株式上場をいたしました。第12期は、再保険保証事業を開始するとともに、投資銀行事業においては資金調達力の劇的な増強によりプリンシパルファイナンス業務が著しい進展をとげました。第13期はエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社（以下、「FXO」という。）の株式を45.0%取得し、エフエックス事業を開始しました。一方、予定していた開発型証券化アレンジメントの大型案件の組成が第13期中に実行できなかったことや営業外費用の発生により、連結業績は増収減益、個別業績は減収減益となっております。さらに、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）が公表されたことに伴い、当社が組成する案件で利用する特別目的会社が当社の連結の範囲に含まれることにより、当社の連結財務諸表に大きな影響を与える事象も発生しております。第14期においては、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱による信用収縮を背景にした不動産市況の悪化により、アレンジャー業務においてアレンジメントの組成が減少し、プリンシパルファイナンス業務においても、売上原価において営業投資有価証券評価損、販売費及び一般管理費において貸倒引当金繰入及び貸倒損失を計上しております。第14期末には、当社が保有するFXOの全株式を売却したことにより関係会社株式売却益を計上しておりますが、第15期（当期）にはエフエックス事業による収益計上はなくなるとともに、不動産市況の停滞が続く中、アレンジャー業務及びプリンシパルファイナンス業務の売上は減少し、たな卸資産の売却損や営業貸付金に対する貸倒引当金等を計上したことにより大幅な営業損失を計上しております。

また、当社グループの属する金融業界においては絶えず新しい金融商品やスキームを生み出すことが要求され、これが当社グループが発展するための鍵となっております。したがって、今後の当社の業績等を判断する材料として、過年度の業績だけを採用した場合は不十分である可能性があります。当社のビジネスモデルは日本では比較的新しく、昨今の厳しい金融環境・不動産市況、競争環境下において確固たる競争優位性が確立されない場合には、今後売上が増加し、収益性が確保されるという保証はありません。

#### ④ 当社グループを取り巻く市場について

近年の世界的な金融市場の混乱は最悪期を脱したものの、当社グループの主な顧客層が属する不動産業界に対する金融機関の融資姿勢は依然として厳しく、新たな資金調達やリファイナンスのための借入れは円滑に進まず、不動産市況は停滞しております。この不動産市況の停滞は、当社グループの投資銀行事業において顧客のデット調達のためのファイナンスアレンジが困難になるという影響を与えております。こうした環境に対応すべく当社グループでは、顧客の債務整理や既存案件のリファイナンス、財務アドバイザー業務、再生事案へのスポンサーとしての参加、さらにはアセットマネジメント事業、公共財ファイナンス分野などの新たな収益の柱となるべく事業を展開しております。このため、不動産市況の停滞が必ずしもすべての事業進捗に悪影響を与えるとはいえませんが、個別の案件においては不動産市況の影響を受ける可能性があります。また、金融市場の混乱・低迷は、純粋な経済的要因だけでなく戦争、テロ行為、自然災害などによっても引き起こされます。これらの要因が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 取引先について

当社のアレンジャー業務は顧客の資金調達のための仕組み作りを行いますが、これは顧客の特定の資産証券化ニーズや資金需要に対応するものであり、必ずしも同じ顧客から繰り返し案件を獲得できるものではありません。従いまして、当社の事業体質として絶え間ない営業活動による案件の獲得が必要となり、その動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ プリンシパルファイナンスについて

当社グループのプリンシパルファイナンスは、当社グループ自身が資金供給者として、ストラクチャードファイナンス案件に対して投融資を行う業務であり、案件参加者の与信リスクの悪化・担保対象資産に関する市況の変化、地震などの不可抗力を起因として期待通りの収益が得られない場合や投融資資金が毀損する可能性があります。さらに、取引に内在する固有のリスクや担保対象資産の固有のリスク次第では、業界の景気動向が一般的に良好な場合であっても、損失を生む可能性があります。なお、当該業務については、投融資実行残高推移は以下の通りであります。



[プリンシパルファイナンス実行残高推移]

(単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期		平成21年9月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
新規実行	26,438	45,182	24,805	4,048	3,227	1,946
売却・リファイナンス・ アービトラージ・為替調整	24,558	31,882	38,757	9,934	11,113	1,854
営業貸付金及び 営業投資有価証券	31,726	45,026	31,075	25,189	17,303	17,395

※なお、上記のプリンシパルファイナンス金額については、連結貸借対照表上では営業貸付金、営業投資有価証券に分けて計上しております。

⑦ 競合について

一般論といたしまして当社グループ事業の専門分野であるストラクチャードファイナンスの業務経験を持つ人材は金融業界全体においても多くありません。また、過大な非営業部門を持つことなく少人数のチームが効率よく業務を推進していく当社の効率的な業務体制は比較的小規模で収益性の低い案件にも対応可能であり、大手企業だけではなく中堅企業群に対する当該サービスの供給を可能としております。しかしながら、今後国内外の巨大金融グループが業務を拡充し当社グループの特化された事業分野に参入してきた場合、又は当社グループと同様のサービスを提供する新規の競合他社が設立された場合、「業務の効率化」「人材の拡充」「金融技術の高度化」といった参入障壁を越えてその他の事業会社が新規参入を果たした場合、案件の獲得競争が激化し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 金融技術の陳腐化について

当社は常に先端的革新的な金融技術を保持し続ける努力を継続しておりますが、法務・会計・税務・統計学・数学などの分野に跨がる金融技術は日々発展しており、これらの技術の習得に失敗した場合、当社の金融技術は陳腐化し競争力を失う可能性があり、その場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 再保険保証ビジネスに関するリスク

当社グループは、当社グループが組成する案件の中に潜むリスクの保証(信用補完)、滞納家賃保証、傷害保険等の再保険引受を目的とした再保険保証事業を営んでおります。保証および保険の引受に関するリスクは、アレンジャー業務により発生するリスクよりもはるかに大きいものとなります。再保険保証事業では、実際に発生する損失が引受による収益を上回る可能性があり、また、テロなどにより国際的に保険市場が市況悪化に陥った場合などは、当社グループの経営成績および財政状況に悪影響を与えるリスクがあります。

⑩ 戦略的な投資、合併、合弁又は新規事業への参入により発生するリスクおよび不安定要素

当社グループは、当社グループ内の事業の拡大や発展だけではなく、戦略的な投資、合併、ならびに合弁(以下、「M&A」といいます。)を行うことにより当社グループのビジネスを成長させようとしております。M&A等を行うと、関連するビジネスやシステムの統合や融合、会計およびデータ処理システムの統一や統合、管理体制、顧客やビジネスパートナーとの関係調整等、様々なリスクや不安定要素を抱えることとなります。また、M&A等の効率性、相乗効果、コスト削減等の実現も難しくなる可能性があります。

さらに、合弁事業におけるビジネスの成功は、システム、管理体制、人員に依存するところが大きいと考えられますが、これらは当社グループの完全なる管理下には置かれません。加えて、当社グループと合弁事業のパートナーとの対立および意見の相違は、当社グループのビジネスに悪影響を与える可能性があります。また、新たな合併や合弁に伴う新株の発行による既存株式の希薄化も懸念されます。

その他、当社が既存ビジネスの成長拡大もしくは新規ビジネスへの参入、新しい金融商品の開発を行うためには多大な経営資源が必要となり、結果として、不測の損失、コスト、債務が多額に上る可能性があります。

⑪ 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について

平成19年2月に発行した2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、「本社債」という。平成21年10月31日現在の残存額面合計7,170百万円)につきましては、一定の債務不履行事由が生じた場合、本社債の受託者はその裁量によって本社債をただちに償還すべき旨を決定し通知することができ、また一定の債務不履行事由が生じた場合で残存する本社債の額面価額の4分の1以上を保有する社債権者による本社債の期限の利益の喪失の決定の通知を要請された場合、又は、債権者による臨時決議によりそのように指示された場合は、受託者は本社債の期限の利益の喪失の通知を当社へ行わなければなりません。以上の決定及び通知を受けた場合には、当社は直ちに全額を期限前償還しなければならない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また本社債は、平成19年2月に発行された5年債であり、償還期限までに新株予約権が行使されない場合は、その償還資金を確保する必要があります。また、本社債所持人は、その選択により、当社に対し、平成22年2月8日(任意償還日)において、その保有する本社債を本社債額面金額の100%で償還することを請求することができます(注)。このため、当社は当該請求があった場合、その償還資金を確保する必要があります。現在の株価水準及び転換価額に鑑みれば相当部分について償還請求が行われる可能性が高いと見込まれ、当社はこの償還に備えるべく、多様な選択肢を検討しておりますが、償還資金の確保が困難となる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)かかる請求をするためには、本社債所持人は、当該任意償還日に先立つ30日以上60日以内の期間に所定の償還通知書とともに当該本社債券を本社債の支払代理人に預託しなければならない。

⑫ 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは貸付債権等の大幅な引当処理を実行し資産圧縮を徹底させたことで、評価損や売却損、貸倒引当金繰入等を計上し、当連結会計年度に営業損失20,321百万円を計上しております。また、⑪に記載の通り、2012年ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債所持人の選択による平成22年2月8日の任意償還に際し、当該任意償還に係る資金を確保する必要がありますが、現時点において必要資金の確保のための営業貸付金の回収や資金調達等のスケジュールが確定しておりません。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループといたしましては、「3. 経営方針」の項目に記載しているような収益基盤の早期確立のための経営戦略、費用削減体制の継続、営業貸付金等の回収等による資金調達やの社債の買入消却の検討などを推し進め、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を図っております。しかしながら、それぞれの今後の取組みが不十分な結果となった場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは貸付債権等の大幅な引当処理を実行し資産圧縮を徹底させたことで、評価損や売却損、貸倒引当金繰入等を計上し、当連結会計年度に営業損失20,321百万円を計上しております。また、2012年ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成21年9月30日現在の未償還残高7,950百万円)の本社債所持人の選択による平成22年2月8日の任意償還に際し、現在の株価水準及び転換価額に鑑みれば相当部分について任意償還が行われる可能性が高いと見込まれ、当該任意償還に係る資金を確保する必要がありますが、現時点において必要資金の確保のための営業貸付金の回収や資金調達等のスケジュールが確定しておりません。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況を解消すべく、当社グループは下記の対応策を策定し、取り組んでおります。

① 収益基盤の早期確立

従来のデットファイナンスのアレンジメントに次ぐ新たな収益機会として、国内外の投資家資金によるファンド組成及び当該ファンドから当社組成案件への投資のアレンジメントを行う事業を主軸とし、収益基盤の早期確立を目指します。投資対象となる案件のソーシングおよび投資家の開拓をさらに活発化させるとともに、アセットマネジメント機能、証券機能の充実を図り、必要に応じて他社とのアライアンスや買収を検討して参ります。また、公共財関連事業は、公会計、PPP(Public Private Partnership: 公民連携)、財務のコンサルティングを展開しノウハウを蓄積させるとともに、ファイナンスアレンジメントやアセットマネジメントへ向けての取組みを進めて参ります。

② 費用の削減体制の継続

当連結会計年度において、すでに大幅な費用の見直しを実施をしておりますが、無駄をそぎ落とした事業推進を継続して参ります。

③ 営業貸付金の回収等

営業貸付金の回収等に関する第三者との交渉を継続し、早期にスケジュールを確定させ、社債償還資金の確保を目指します。

④ 金融機関、投資家等からの借入等による資金調達

金融機関及び投資家等からの新規の借入等のあらゆる資金調達手段を検討いたします。

⑤ 任意償還前の買入消却

本社債所持人からの任意償還前における買入消却を検討いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社及び非連結子会社8社で構成されており、ブティック型インベストメントバンクとして事業活動を展開しております。中でもグループの主体である当社は、広範囲で多種多様なサービスを提供する巨大銀行に対し、ストラクチャードファイナンス業務のみを切り出し、より高度で専門的な投資銀行業務を展開しております。

当社グループのうち、主な連結子会社についてご説明いたします。

### (投資銀行事業)

フィンテック グローバル証券株式会社は、特定投資家層に対するサービスとして、外国籍の私募ファンド等や国内証券化案件に係る私募の取扱いを行っております。

FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)は、情報通信、新素材及びライフサイエンス等の技術をベースとした国内外のベンチャー企業を投資対象とするベンチャーファンドであります。

### (再保険保証事業)

バミューダに所在するCrane Reinsurance Limitedは、傷害保険など良質な保険リスクの再保険引受を行っております。

株式会社イントラストは、国内の大手賃貸住宅管理会社及び地域大手賃貸住宅管理会社が抱えるテナントの滞納家賃保証を行います。

スイスに所在するStellar Capital AGは、当社が組成する信用補完案件の保証引受業務を担っております。

### (不動産関連事業)

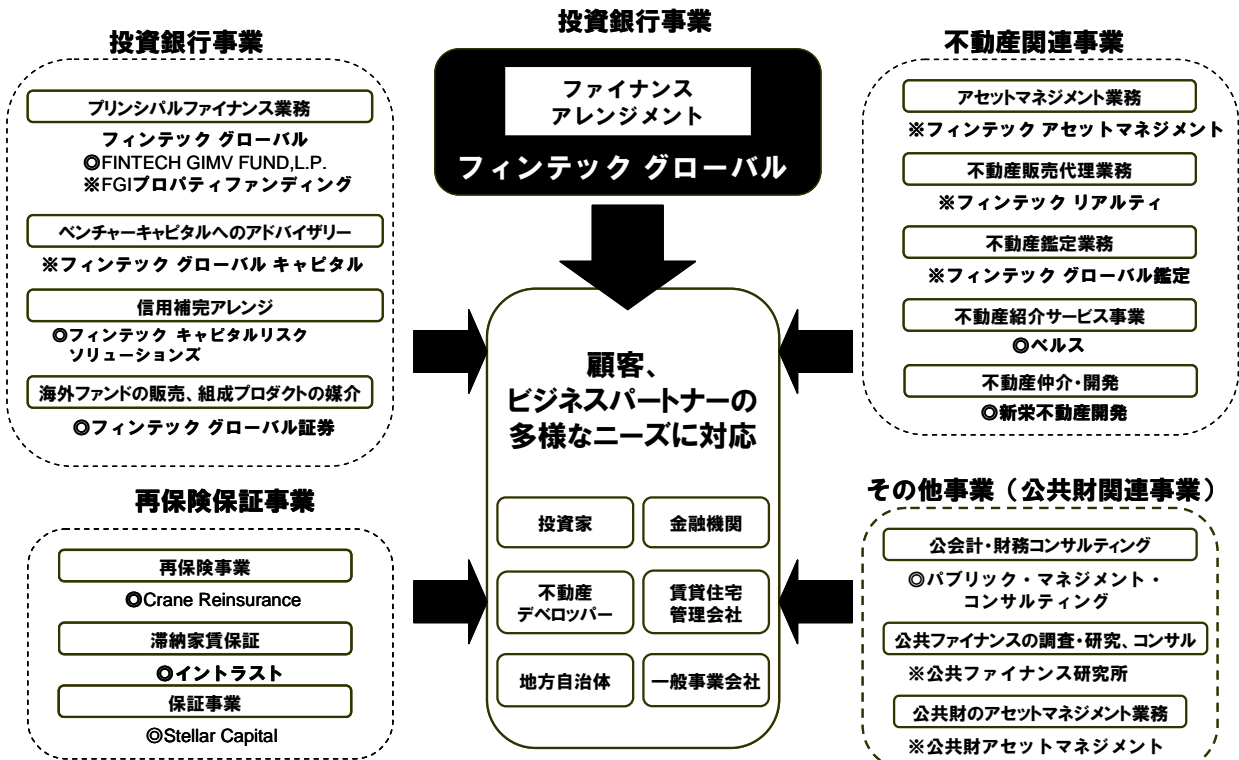
株式会社ベルスは、大手外資系会社をはじめとするサービス提供会社に対する借上げ社宅の支援、その従業員への賃貸住宅情報や持家支援情報の提供等を行っております。

株式会社新栄不動産開発は、不動産開発、販売並びに賃貸物件の企画、管理運営業務に至る事業を顧客に代わって推進するデベロッパー代行事業を中心に、多彩な不動産関連事業を展開して参ります。

### (その他事業)

株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングは、地方自治体の公会計用ソフトウェアの開発・販売、公会計・財務コンサルティングを行っております。

当社グループの事業系統図は、下記の通りであります。



○連結子会社 ※非連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社のコーポレートアイデンティティは「すべての産業界へ革新的なストラクチャードファイナンスの効用を浸透させる」であります。ブティック型インベストメントバンクとして、金融環境の変化に応じた先端的・革新的な金融商品や「仕組み」を作り、多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対応するとともに、保険・保証の仕組みを活用したリスクヘッジや信用補完を提供することで、顧客の財務メリットの最大化を実現することが当社のコア・コンピタンスであると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは下記(3)の経営戦略の実行により事業を再構築することで収益力を回復させ、安定化を図ってまいります。国内外の機関投資家の事業、プロジェクト、不動産への投資をアレンジすることによる手数料を収益の中心とし、今後展開を拡大するアセットマネジメント事業や公共財関連事業からも収益を増加させ、再保険保証事業による安定的な収益確保を継続することで、ROE（株主資本利益率）の向上に努める方針です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

世界的な金融危機を端緒とした金融機関の不動産関連融資姿勢の厳格化の影響により、当社グループのデットファイナンスのアレンジメントは低迷しプリンシパルファイナンス残高も大きく減少する結果となりました。しかしながらこのような局面においても、企業再生事案など新たな資金ニーズが勃興しており、投資家資金を資金需要者へ結びつけるための仕組みを作り出すストラクチャードファイナンスへの需要は今後も存在し続けると考えられ、ストラクチャードファイナンスに特化したブティック型インベストメントバンクとしての存在価値は揺るがないものと考えております。

今後の世界の金融市場においても、巨額の運用資金を抱える国内外の投資家が、比較的割安になったと考えられる日本の不動産や企業再生事案、高度な技術やノウハウを持つ成長企業への投資機会を求める動きは継続していくと考えられます。ストラクチャードファイナンスに関する高度な金融技術を有する当社と証券会社、アセットマネジメント会社等の子会社を有する当社グループは、これらの投資家資金のエクイティファイナンスのアレンジメント、デットファイナンスのアレンジメントを行うとともに、一連の過程で必要となるアセットマネジメントや投資家開拓などに関しては、当社グループ内の子会社の機能を充実させ、必要に応じて他社とのアライアンスや買収により補完していく方針であります。

新たに取組みを始めた公共財関連事業においても同様であり、地方自治体に対し資産流動化やPPP（Public Private Partnership: 公民連携）などの手法の提案及び公共ファイナンス関連の情報提供、さらには資産流動化ファイナンスのアレンジメント及び投資ビークルに対するアセットマネジメントを行うことにより、財政健全化への取組みをトータルでサポートする体制を構築していくことを目指します。

また、当社グループを特徴づける再保険保証事業においては、滞納家賃保証子会社株式会社イントラストによる直接的な保証の供与機能、パミュエダの再保険子会社Crane Reinsurance Limitedによる国内の傷害保険等の優良な保険リスクの再保険引受機能の充実化及び堅実な事業拡大に努めて参ります。

これにより、当社グループは投資家と不動産案件や事業会社、地方自治体等をストラクチャードファイナンスによって結びつけるインベストメントバンクとしての地位を確固たるものにして参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 新たな収益基盤の早期確立

従来のデットファイナンスのアレンジメントに次ぐ新たな収益機会として、国内外の投資家とのパイプラインを強化確立し、直接的、或いはファンドを介して当社の多様な組成案件への投融资機会を提供するアレンジメント事業を主軸とし、収益基盤の早期確立を目指します。投資対象となる案件のソーシングおよび投資家の開拓をさらに活発化させるとともに、アセットマネジメント機能、証券機能の充実を図り、必要に応じて他社とのアライアンスや買収も検討して参ります。また、公共財関連事業は、公会計、PPP、財務のコンサルティングを展開しノウハウを蓄積させるとともに、ファイナンスアレンジメントやアセットマネジメントへ向けての取組みを進めて参ります。

② 新規プロダクツの開発について

新規ビジネスの検討に際してはプロジェクトリーダーを中心に柔軟に組織を編成し、人的資源・金的資源などの経営資源も投入し、積極的なR&D(研究開発)を行い、新規プロダクツの開発と顧客への提供スピードを加速させます。

③ 人材育成について

多様化するストラクチャードファイナンスへのニーズに対応すべく、現有人員の技能底上げ、OJTによるレベルアップに注力する一方、金融商品取引法に規定される内部統制報告制度にも十分に対応できる内部体制も確保して参ります。

④ グループ会社について

グループマネジメントの強化継続とガバナンス、事業計画の再検討を行い、経営資源の有効活用を目指すとともに、他社とのアライアンスや企業買収も考慮したグループ運営形態も検討して参ります。

⑤ コンプライアンス体制、ガバナンス体制の強化

金融商品取引法が施行されるとともに、当社グループの事業領域も投資運用業等へと拡大するなか、これまで以上にコンプライアンス遵守への意識を持ち、十分な体制の整備を進めて参ります。また、ガバナンス体制の強化のため、社外の客観的な視点を生かし、経営全般への高度な助言・提言ができる新たな組織の設置の検討を行います。

⑥ 新株予約権付社債の償還について

2012年ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成21年9月30日現在の未償還残高7,950百万円)について、本社債所持人の選択による平成22年2月8日の任意償還に際し、現在の株価水準及び転換価額に鑑みると相当部分について当該任意償還が行われる可能性が高いと見込まれるため、償還資金を確保する必要があります。当社はこれを財務上の最重要課題として認識しており、この社債償還資金の確保のための資産売却、資金調達並びに買入消却等のあらゆる手段の検討を進め、早急に対応いたします。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	9,600,189	※2	5,811,512
売掛金	211,058		186,152
有価証券	4,119,244	※8	431,098
営業投資有価証券	5,828,400		6,059,149
たな卸資産	※2・6 36,344,528	※6	911,167
繰延税金資産	823,502		1,065
営業貸付金	※2・3 19,361,400	※3	11,336,718
未収入金	7,545,342		—
その他	2,151,468		1,960,718
貸倒引当金	△7,829,785		△12,234,548
流動資産合計	78,155,349		14,463,033
固定資産			
有形固定資産			
建物	193,433		183,513
減価償却累計額	△40,111		△62,254
建物(純額)	153,322		121,259
器具及び備品	205,939		182,259
減価償却累計額	△83,264		△106,870
器具及び備品(純額)	122,674		75,388
有形固定資産合計	275,997		196,647
無形固定資産			
のれん	133,853		474,371
その他	107,304		155,619
無形固定資産合計	241,157		629,990
投資その他の資産			
投資有価証券	※1 55,882	※1	178,747
敷金保証金	227,240		241,112
その他	※1 65,565	※1	56,533
投資その他の資産合計	348,688		476,393
固定資産合計	865,843		1,303,031
資産合計	79,021,192		15,766,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	57,725	63,038
短期借入金	※2・6 33,613,647	※2 175,000
一年以内返済予定長期借入金	※2 1,818,300	260,000
未払金	720,769	244,418
未払費用	106,226	85,008
未払法人税等	5,445	19,068
賞与引当金	134,480	107,007
債務保証損失引当金	38,292	13,006
その他	904,495	715,700
流動負債合計	37,399,383	1,682,247
固定負債		
新株予約権付社債	22,170,000	7,950,000
長期借入金	※2 1,612,600	245,000
繰延税金負債	2,081	40,118
退職給付引当金	37,652	78,027
その他	373,216	322,833
固定負債合計	24,195,549	8,635,980
負債合計	61,594,933	10,318,228
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	10,764,317	10,764,317
資本剰余金	10,351,900	10,351,900
利益剰余金	△4,260,972	△16,353,913
株主資本合計	16,855,245	4,762,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,346	△1,477
為替換算調整勘定	△40,599	△107,466
評価・換算差額等合計	△47,945	△108,944
新株予約権	17,659	20,572
少数株主持分	601,301	773,903
純資産合計	17,426,259	5,447,836
負債純資産合計	79,021,192	15,766,064



(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高				
投資銀行事業	※1	4,588,330	※1	1,177,032
再保険保証事業	※2	210,767	※2	1,556,002
エフエックス事業		7,018,213		—
不動産関連事業		2,268,769		7,402,707
その他事業		79,218		249,599
売上高合計		14,165,298		10,385,341
売上原価		5,850,602		17,711,538
売上総利益又は売上総損失(△)		8,314,696		△7,326,196
販売費及び一般管理費				
役員報酬		438,494		326,604
給与手当		966,147		742,022
貸倒引当金繰入額		7,716,669		4,431,866
賞与引当金繰入額		656,175		101,515
退職給付費用		16,634		22,424
減価償却費		111,581		115,245
地代家賃		310,766		275,359
支払手数料		1,572,685		1,067,104
のれん償却額		1,476,429		77,124
貸倒損失		—		4,965,573
その他		3,289,415		869,996
販売費及び一般管理費合計		16,555,000		12,994,837
営業損失(△)		△8,240,303		△20,321,034
営業外収益				
受取利息		129,569		42,458
消費税還付金等		25,135		—
負ののれん償却額		—		9,931
その他		41,052		8,991
営業外収益合計		195,757		61,381
営業外費用				
支払利息		263,741		89,928
株式交付費		763		—
有価証券運用損		530,741		665,289
支払手数料		148,585		90,612
為替差損		108,083		52,186
その他		18,214		39,636
営業外費用合計		1,070,129		937,653
経常損失(△)		△9,114,676		△21,197,306
特別利益				
持分変動損益		2,104		—
関係会社株式売却益		4,759,651		68,668
社債償還益		—		9,874,410
その他		—		12,484
特別利益合計		4,761,756		9,955,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	8,244	3,281
投資有価証券評価損	—	25,503
関係会社株式売却損	—	25,259
減損損失	※3 16,502	※3 24,881
システム変更損	※4 838,717	—
特別退職金	—	52,697
その他	258,556	44,093
特別損失合計	1,122,020	175,718
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失(△)	△5,474,940	△11,417,462
匿名組合損益分配額	65,426	—
税金等調整前当期純損失(△)	△5,540,367	△11,417,462
法人税、住民税及び事業税	1,668,205	10,769
法人税等還付税額	—	△15,501
法人税等調整額	△998,585	844,491
法人税等合計	669,619	839,759
少数株主利益又は少数株主損失(△)	950,707	△166,146
当期純損失(△)	△7,160,694	△12,091,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,736,448	10,764,317
当期変動額		
新株の発行	27,869	—
当期変動額合計	27,869	—
当期末残高	10,764,317	10,764,317
資本剰余金		
前期末残高	10,351,900	10,351,900
当期末残高	10,351,900	10,351,900
利益剰余金		
前期末残高	3,939,480	△4,260,972
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101,237	—
当期純損失(△)	△7,160,694	△12,091,075
連結子会社の増加による減少	—	△1,864
連結子会社の減少による増加	61,478	—
当期変動額合計	△8,200,452	△12,092,940
当期末残高	△4,260,972	△16,353,913
株主資本合計		
前期末残高	25,027,828	16,855,245
当期変動額		
新株の発行	27,869	—
剰余金の配当	△1,101,237	—
当期純損失(△)	△7,160,694	△12,091,075
連結子会社の増加による減少	—	△1,864
連結子会社の減少による増加	61,478	—
当期変動額合計	△8,172,583	△12,092,940
当期末残高	16,855,245	4,762,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,163	△7,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,817	5,868
当期変動額合計	9,817	5,868
当期末残高	△7,346	△1,477
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△40,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,599	△66,867
当期変動額合計	△40,599	△66,867
当期末残高	△40,599	△107,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,163	△47,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,782	△60,999
当期変動額合計	△30,782	△60,999
当期末残高	△47,945	△108,944
新株予約権		
前期末残高	4,974	17,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,684	2,913
当期変動額合計	12,684	2,913
当期末残高	17,659	20,572
少数株主持分		
前期末残高	2,175,458	601,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,574,157	172,602
当期変動額合計	△1,574,157	172,602
当期末残高	601,301	773,903
純資産合計		
前期末残高	27,191,098	17,426,259
当期変動額		
新株の発行	27,869	—
剰余金の配当	△1,101,237	—
当期純損失 (△)	△7,160,694	△12,091,075
連結子会社の増加による減少	—	△1,864
連結子会社の減少による増加	61,478	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,592,255	114,517
当期変動額合計	△9,764,838	△11,978,423
当期末残高	17,426,259	5,447,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,540,367		△11,417,462	
減価償却費	119,410		141,027	
貸倒引当金の増減額 (減少△)	7,678,376		4,404,321	
賞与引当金の増減額 (減少△)	202,810		△33,155	
退職給付引当金の増減額 (減少△)	17,320		5,675	
受取利息	△129,581		△42,470	
株式交付費	763		—	
資金原価及び支払利息	507,234		214,610	
営業投資有価証券売却損益 (△は益)	—		8,375,280	
有価証券運用損益 (△は益)	—		665,289	
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,759,651		△43,408	
新株予約権付社債償還損益 (△は益)	—		△9,874,410	
預託金の増減額 (増加△)	△310,632		1,995	
売上債権の増減額 (増加△)	△135,458		67,399	
営業投資有価証券の増減額 (増加△)	△1,256,694		△339,325	
たな卸資産の増減額 (増加△)	△3,592,656		5,275,062	
営業貸付金の増減額 (増加△)	23,033,541		11,024,681	
未収入金の増減額 (増加△)	—		△778,300	
仕入債務の増減額 (減少△)	△17,588		5,001	
未払金の増減額 (減少△)	177,786		△454,168	
未払費用の増減額 (減少△)	82,631		172,905	
顧客預り金の増減額 (減少△)	△850,822		—	
その他	1,959,779		7,494	
小計	17,186,199		7,378,045	
利息の受取額	123,010		37,987	
利息の支払額	△465,967		△244,835	
法人税等の支払額及び還付額 (△は支払)	△3,688,033		1,162,635	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,155,209		8,333,833	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	△1,100,000		—	
有価証券の増減額 (増加△)	△3,031,436		3,252,356	
短期貸付金の増減額 (増加△)	—		△443,786	
有形固定資産の取得による支出	△371,610		△30,103	
投資有価証券の売却による収入	923,494		22,478	
新規連結子会社の取得による支出	△11,988,435		※2 △1,967,915	
連結の範囲の変更を伴う子会社売却による収入	※3 2,472,536		7,626,292	
連結の範囲の変更を伴う子会社売却による支出	—		※3 △586,252	
出資金の取得による支出	△37,000		△27,500	
敷金保証金等への支出	△20,728		△6,899	
敷金保証金の回収による収入	54,686		10,605	
その他	998,574		△161,531	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,099,920		7,687,744	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少△)	3,292,445	△10,138,647
長期借入による収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,667,570	△5,385,900
株式の発行による収入	27,106	—
少数株主からの払込による収入	667,499	428,145
配当金の支払額	△1,063,195	△3,107
社債の償還による支出	—	△4,575,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,743,715	△19,674,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,485	△33,853
現金及び現金同等物の減少額	△5,701,911	△3,686,875
現金及び現金同等物の期首残高	15,163,735	9,500,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,510	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,145	△1,801
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,500,189	※1 5,811,512

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社グループの属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界においては、世界的な信用収縮を受け、外資系を中心とした金融機関の不動産関連融資が大きく減退し、さらに建築基準法の改正の影響による着工の遅れなどにより資金回転が鈍化するなどの原因により、不動産市況は大きな調整局面にあります。こうした中で、当社は、当連結会計年度において、不動産開発プロジェクト案件を行う特別目的会社への営業投資有価証券について売上原価に評価損を計上し、また営業貸付金について販売費及び一般管理費に貸倒引当金及び貸倒損失を計上したことなどにより、8,240,303千円の営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、以下の営業戦略、リスク管理、経営効率改善、財務戦略により、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。</p> <p>売上高については、この不動産の調整局面における資金調達ニーズや企業再生に対応した営業展開を企図しており、当社グループのストラクチャードファイナンスに関するノウハウや多様な投資家とのネットワーク、保険保証における独自のパイプラインを生かし、顧客企業に高度な金融サービスを提供することで、収益をあげ、これらにより営業利益を計上できるものと考えております。</p> <p>リスク管理強化の一環として、当社グループはすでにプリンシパルファイナンス業務にかかる審査基準を大幅に保守化し、当連結会計年度の新規実行は大幅に減少させる一方で貸付金の回収に努めており、今後も引き続きリスクアセットの圧縮及び手元流動性の改善に努める方針であります。また、収益性改善策の一環として、販売費及び一般管理費等の費用の見直しを計画しております。</p> <p>なお、当社は保有していたエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社(以下、「FXO」といいます。)の株式を総額約127億円で譲渡を完了しております。当該譲渡代金は分割で支払われる予定であり、当初のスケジュールに沿って平成20年12月までに全ての入金完了の予定です。このため、資金繰り懸念はございません。なお、FXO株式の売却に係る譲渡代金の一部を同社株式取得の際に調達した借入金の返済に充てることにより、既に一部の有利子負債の削減を実施しております。更に、所有不動産の売却により回収する資金についても、当面は有利子負債の返済の原資に充てることにより財務体質を強化していく方針であります。</p> <p>平成20年9月期連結財務諸表は継続企業を前提として</p>	<p>世界的な金融危機と景気後退の影響による不動産市況の悪化により、当社グループは貸付債権等の大幅な引当処理を実行し資産圧縮を徹底させたことで、評価損や売却損、貸倒引当金繰入等を計上し、当連結会計年度に営業損失20,321,034千円を計上しております。また、2012年ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成21年9月30日現在の未償還残高7,950,000千円。以下「本社債」といいます。)の本社債所持人の選択による平成22年2月8日の償還(以下、「任意償還」といいます。)に際し、現在の株価水準及び転換価額に鑑みると相当部分について任意償還が行われる可能性が高いと見込まれ、当該任意償還に係る資金を確保する必要がありますが、現時点において必要資金の確保のための営業貸付金の回収や資金調達等のスケジュールが確定しておりません。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループは下記の対応策を策定し取り組んでおります。</p> <p>(1)収益基盤の早期確立</p> <p>従来のデットファイナンスのアレンジメントに次ぐ新たな収益機会として、国内外の投資家資金によるファンド組成及び当該ファンドから当社組成案件への投資のアレンジメントを行う事業を主軸とし、収益基盤の早期確立を目指します。投資対象となる案件のソーシングおよび投資家の開拓をさらに活発化させるとともに、アセットマネジメント機能、証券機能の充実を図り、必要に応じて他社とのアライアンスや買収を検討して参ります。また、公共財関連事業は、公会計、PPP(Public Private Partnership:公民連携)、財務のコンサルティングを展開しノウハウを蓄積させるとともに、ファイナンスアレンジメントやアセットマネジメントへ向けての取組みを進めて参ります。</p> <p>(2)費用の削減体制の継続</p> <p>当連結会計年度において、すでに大幅な費用の見直しを実施しておりますが、無駄をそぎ落とした事業推進を継続して参ります。</p> <p>(3)営業貸付金の回収等</p> <p>営業貸付金の回収等に関する第三者との交渉を継続し、早期にスケジュールを確定させ、社債償還資金の確保を目指します。</p> <p>(4)金融機関、投資家等からの借入等による資金調達</p> <p>金融機関及び投資家等からの新規の借入等のあらゆる資金調達手段を検討いたします。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>(5)任意償還前の買入消却                      本社債所持人からの任意償還前における買入消却を検討いたします。</p> <p>上記の施策により、当社グループは当連結会計年度において、営業損益の黒字化を図り、社債償還資金の確保に努めるものの、収益拡大策は実施途上にあり、また社債償還資金の確保についてはそれぞれのステークホルダーとの交渉を進めている段階にあり、今後の具体的なスケジュールは確定していないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社                      主要な連結子会社の名称                      フィンテック グローバル証券(株)                      Stellar Capital AG                      Crane Reinsurance Limited                      (株)イントラスト                      リライアブルファクターズ(株)                      (有)N J スティール・ベータ                      合同会社T S Mシックスティーフオー                      アルファ                      合同会社T S Mシックスティーフオー                      ベータ                      S P &amp; W・アスクレピオス投資事業組                      合4号                      FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)</p> <p>前連結会計年度において匿名組合                      5組合を営業者とは別に連結子会社                      の数に含めておりましたが、当連結                      会計年度より営業者と匿名組合を一                      体とみなして連結子会社1社として                      おります。</p> <p>この変更は、法人格を有する単位                      ごとに子会社を認識することにより                      企業集団の状況をより適切に把握す                      るために行ったものであります。</p> <p>なお、(株)パブリック・マネジメン                      ト・コンサルティングは議決権を取                      得したことなどにより、連結の範囲                      に含めております。</p> <p>また、(有)N J スティール・ベ                      タ、合同会社T S Mシックスティ                      フォーアルファ、合同会社T S Mシ                      ックスティーフオーベータ、S P &amp;                      W・アスクレピオス投資事業組合4                      号、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)                      については、当該会社又は組合の権                      利義務及び損益等のリスクの大部分                      を実質的に当社が負担していると認                      められるため、連結の範囲に含めて                      おります。</p> <p>また、(有)アールエフ・ファンディ                      ング・ワンについては、重要性が増                      したため非連結子会社から、連結の                      範囲に含めております。</p> <p>また、フィンテック リアルエス                      テート(株)については、解散により連                      結の範囲から除外しております。</p> <p>また、エフエックス・オンライ                      ン・ジャパン(株)については、全株式                      を譲渡したことにより連結の範囲か                      ら除外しております。</p> <p>なお、(有)F G I インベストメン                      ト・ツー、(有)T S Mフォーティ                      ーン、(有)F G I インベストメント・ス                      リー、合同会社虎ノ門一丁目開発、                      フィンテック グローバル・アセッ                      トマネジメント(株)については、当該                      会社の権利義務及び損益等のリスク                      の大部分を実質的に当社が負担して                      いると認められなくなったため、連                      結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      フィンテック グローバル証券(株)                      Stellar Capital AG                      Crane Reinsurance Limited                      (株)イントラスト                      S P &amp; W・アスクレピオス投資事業組                      合4号                      FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)                      (株)パブリック・マネジメント・コンサル                      ティング                      (有)響、(有)アールエフ・ファンディ                      ング・ワン、(株)FGIメディカルファイナ                      ンス及びフィンテックプリンシパルイ                      ンベストメント(株)は、清算が終了した                      たため、連結の範囲から除外して                      おります。また、(有)N J スティール・ベ                      タ、合同会社T S Mシックスティ                      フォーアルファ、合同会社T S Mシ                      ックスティーフオーベータは、売却により連                      結の範囲から除外して                      おります。リ                      ライアブルファクターズ(株)は、当社が所                      有する同社株式のすべてを当社が行う                      自己株式の買付に応じて譲渡したこと                      により、連結の範囲から除外して                      おります。</p> <p>また、議決権を獲得したことなど                      により、(株)ベルス及び(株)新栄不動産開発                      を連結の範囲に含めて                      おります。また、アンタレスアセット合同会社につ                      いては、当該会社の権利義務及び損益                      等のリスクの大部分を実質的に当社が                      負担していると認められるため、連結                      の範囲に含めて                      おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 F G I プロパティファンディング株式会社 フィンテック グローバル キャピタル 合同会社 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 _____</p> <p>(持分法適用の範囲から除外した理由) (有)アールエフ・ファンディング・ワンについては、重要性が増したため持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。 また、(有)T S M フィフティーン、(有)T S M セブンティーン及び匿名組合2組合については、清算により持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 F G I プロパティファンディング株式会社 フィンテック グローバル キャピタル 合同会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左  (連結の範囲から除外した理由) 同左</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>3社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>9社</td></tr> <tr><td>11月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>2社</td></tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、1月末日、3月末日、11月末日、12月末日、を決算日とする連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、6月末日、8月末日を決算日とする連結子会社は、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	1月末日	1社	3月末日	1社	6月末日	3社	8月末日	1社	9月末日	9社	11月末日	1社	12月末日	2社	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>3月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>3社</td></tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日、12月末日、を決算日とする連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、6月末日、8月末日を決算日とする連結子会社は、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	3月末日	1社	6月末日	2社	8月末日	2社	9月末日	5社	12月末日	3社
1月末日	1社																									
3月末日	1社																									
6月末日	3社																									
8月末日	1社																									
9月末日	9社																									
11月末日	1社																									
12月末日	2社																									
3月末日	1社																									
6月末日	2社																									
8月末日	2社																									
9月末日	5社																									
12月末日	3社																									
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① _____</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 _____</p>																								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 長期かつ重要な案件に関する不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産の取得原価に算入しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～24年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証の履行に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を退職給付債務として計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動を回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充足しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法</p> <p>貸付業務を行う会社の金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。これによる損益に与える重要な影響はありません。</p> <p>(営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理の変更)</p> <p>当社グループは匿名組合出資を行っており、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、従来「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しておりましたが、当連結会計年度より、「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減するように変更致しました。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度においては「未収入金」を流動資産の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より総資産の百分の五を超えることとなったため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度に流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、663,863千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度においては「為替差損」を営業外費用の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より営業外費用の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、23,193千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末の残高は635,277千円)は、総資産の合計額の百分の五以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度においては「貸倒損失」を販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度に販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒損失」は、999,999千円であります。</p>



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（その他の有価証券）</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">54,595千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（その他の有価証券）	49千円	出資金	54,595千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（その他の有価証券）</td> <td style="text-align: right;">155,061千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">54,223千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（その他の有価証券）	155,061千円	出資金	54,223千円																						
投資有価証券（その他の有価証券）	49千円																														
出資金	54,595千円																														
投資有価証券（その他の有価証券）	155,061千円																														
出資金	54,223千円																														
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">23,892,400千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,162,400千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、ノンリコースローン（非遡及型融資）に対する担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">23,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,300,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,072,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,452,400千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、ノンリコースローン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,300,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	23,892,400千円	営業貸付金	4,270,000千円	計	28,162,400千円	たな卸資産	23,300,000千円	計	23,300,000千円	短期借入金	29,072,400千円	一年以内返済予定長期借入金	1,350,000千円	長期借入金	30,000千円	計	30,452,400千円	短期借入金	23,300,000千円	計	23,300,000千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,119千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、ノンリコースローン（非遡及型融資）に対する担保提供資産</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、ノンリコースローン</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金	100,119千円	計	100,119千円	短期借入金	100,000千円	計	100,000千円
たな卸資産	23,892,400千円																														
営業貸付金	4,270,000千円																														
計	28,162,400千円																														
たな卸資産	23,300,000千円																														
計	23,300,000千円																														
短期借入金	29,072,400千円																														
一年以内返済予定長期借入金	1,350,000千円																														
長期借入金	30,000千円																														
計	30,452,400千円																														
短期借入金	23,300,000千円																														
計	23,300,000千円																														
現金及び預金	100,119千円																														
計	100,119千円																														
短期借入金	100,000千円																														
計	100,000千円																														
<p>※3 貸付金のうち不良債権の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">11,700千円</td> </tr> <tr> <td>延滞先債権</td> <td style="text-align: right;">10,525,000千円</td> </tr> </table> <p>① 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることやその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p>	破綻先債権	11,700千円	延滞先債権	10,525,000千円	<p>※3 貸付金のうち不良債権の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>延滞先債権</td> <td style="text-align: right;">8,079,304千円</td> </tr> </table> <p>① 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることやその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金であります。</p>	破綻先債権	一千円	延滞先債権	8,079,304千円																						
破綻先債権	11,700千円																														
延滞先債権	10,525,000千円																														
破綻先債権	一千円																														
延滞先債権	8,079,304千円																														

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産 担保受入金融資産の貸借対照表日の時価 265,217千円</p>	<p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産 —————</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>合同会社デュープレックス・フォーティフィフス 500,000千円</p> <p>合同会社デュープレックス・フォーティナインス 300,000千円</p> <p>合同会社デュープレックス・フィフティフォース 1,000,000千円</p> <p>(株)アキムラ シー・アイ・エックス 2,057,000千円</p> <p>その他 402,707千円</p> <hr/> <p>計 4,259,707千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>(株)アキムラ シー・アイ・エックス 211,236千円</p> <hr/> <p>計 211,236千円</p>
<p>(2) 連帯保証債務</p> <p>(株)イントラストによる賃貸借保証事業に係る保証極度相当額 54,797,704千円</p> <p>(入居者数に平均家賃、保証期間を乗じたものであります。)</p>	<p>(2) 連帯保証債務</p> <p>(株)イントラストによる賃貸借保証事業に係る保証極度相当額 189,507,193千円</p> <p>(入居者数に平均家賃、保証期間を乗じたものであります。)</p>
<p>※6 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)ブレナム・パートナーズ・ワン (有)響 (有)NJスティール・ベータ 合同会社TSMシックスティーフォーアルファ 合同会社TSMシックスティーフォーベータ</p> <p>連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 34,688,618千円 短期借入金 23,300,000千円</p>	<p>※6 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)ブレナム・パートナーズ・ワン アンタレスアセット合同会社</p> <p>連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 552,000千円</p>
<p>7 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの極度額 7,100,000千円 借入実行残高 5,300,000千円 借入未実行残高 1,800,000千円</p> <hr/>	<p>7 —————</p>
	<p>※8 有価証券は自己社債229,500千円(額面270,000千円)を含んでおります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																												
<p>※1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アレンジャー業務</td> <td style="text-align: right;">2,191,237千円</td> </tr> <tr> <td>    (アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">2,082,237千円</td> </tr> <tr> <td>    (信用補充付アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">109,000千円</td> </tr> <tr> <td>プリンシパルファイナンス業務</td> <td style="text-align: right;">2,048,741千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資銀行業務</td> <td style="text-align: right;">348,350千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,588,330千円</td> </tr> </table> <p>※2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">正味収入保証料</td> <td style="text-align: right;">462,602千円</td> </tr> <tr> <td>未経過保証料増減額</td> <td style="text-align: right;">△13,679千円</td> </tr> <tr> <td>保証手数料</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">448,923千円</td> </tr> <tr> <td style="margin-top: 10px;">正味収入保険料</td> <td style="text-align: right;">△154,655千円</td> </tr> <tr> <td>出再保険料</td> <td style="text-align: right;">△83,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△238,155千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">14,023千円</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,479千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類及び業態を基礎として会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>	アレンジャー業務	2,191,237千円	(アレンジメント)	2,082,237千円	(信用補充付アレンジメント)	109,000千円	プリンシパルファイナンス業務	2,048,741千円	その他投資銀行業務	348,350千円	計	4,588,330千円	正味収入保証料	462,602千円	未経過保証料増減額	△13,679千円	保証手数料	－千円	計	448,923千円	正味収入保険料	△154,655千円	出再保険料	△83,500千円	計	△238,155千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	—	のれん	14,023千円	東京都港区	—	のれん	2,479千円	<p>※1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アレンジャー業務</td> <td style="text-align: right;">603,315千円</td> </tr> <tr> <td>    (アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">603,315千円</td> </tr> <tr> <td>    (信用補充付アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>プリンシパルファイナンス業務</td> <td style="text-align: right;">448,805千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資銀行業務</td> <td style="text-align: right;">124,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,177,032千円</td> </tr> </table> <p>※2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">正味収入保証料</td> <td style="text-align: right;">915,815千円</td> </tr> <tr> <td>未経過保証料増減額</td> <td style="text-align: right;">310,881千円</td> </tr> <tr> <td>保証手数料</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,226,696千円</td> </tr> <tr> <td style="margin-top: 10px;">正味収入保険料</td> <td style="text-align: right;">375,805千円</td> </tr> <tr> <td>出再保険料</td> <td style="text-align: right;">△46,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">329,305千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">スイス</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,937千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> <td style="text-align: right;">14,646千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,298千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 同左</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを6.77%で割り引いて算定しております。</p>	アレンジャー業務	603,315千円	(アレンジメント)	603,315千円	(信用補充付アレンジメント)	－千円	プリンシパルファイナンス業務	448,805千円	その他投資銀行業務	124,912千円	計	1,177,032千円	正味収入保証料	915,815千円	未経過保証料増減額	310,881千円	保証手数料	－千円	計	1,226,696千円	正味収入保険料	375,805千円	出再保険料	△46,500千円	計	329,305千円	場所	用途	種類	減損損失	スイス	事業用資産	建物	7,937千円	器具備品等	14,646千円	ソフトウェア	2,298千円
アレンジャー業務	2,191,237千円																																																																												
(アレンジメント)	2,082,237千円																																																																												
(信用補充付アレンジメント)	109,000千円																																																																												
プリンシパルファイナンス業務	2,048,741千円																																																																												
その他投資銀行業務	348,350千円																																																																												
計	4,588,330千円																																																																												
正味収入保証料	462,602千円																																																																												
未経過保証料増減額	△13,679千円																																																																												
保証手数料	－千円																																																																												
計	448,923千円																																																																												
正味収入保険料	△154,655千円																																																																												
出再保険料	△83,500千円																																																																												
計	△238,155千円																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																										
東京都港区	—	のれん	14,023千円																																																																										
東京都港区	—	のれん	2,479千円																																																																										
アレンジャー業務	603,315千円																																																																												
(アレンジメント)	603,315千円																																																																												
(信用補充付アレンジメント)	－千円																																																																												
プリンシパルファイナンス業務	448,805千円																																																																												
その他投資銀行業務	124,912千円																																																																												
計	1,177,032千円																																																																												
正味収入保証料	915,815千円																																																																												
未経過保証料増減額	310,881千円																																																																												
保証手数料	－千円																																																																												
計	1,226,696千円																																																																												
正味収入保険料	375,805千円																																																																												
出再保険料	△46,500千円																																																																												
計	329,305千円																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																										
スイス	事業用資産	建物	7,937千円																																																																										
		器具備品等	14,646千円																																																																										
		ソフトウェア	2,298千円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※4 システム変更損 当連結会計年度におけるエフエックス・オンライン・ジャパン株の株式譲渡において、システムの移管に伴い発生するシステム変更費用を特別損失として計上しております。	_____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,202,560	5,575	—	1,208,135

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権 (ストック・オプション) の行使による増加 5,575株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成19年2月発行 ユーロ円建新株予約権付 社債に付した新株予約権	普通株式	139,785	—	—	139,785	—
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	17,659
合計			139,785	—	—	139,785	17,659

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	901,920	750	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	199,317	165	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,208,135	—	—	1,208,135

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成19年2月発行 ユーロ円建新株予約権付 社債に付した新株予約権	普通株式	139,785	— (1,702)	89,659	50,126 (1,702)	—
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	20,572
合 計			139,785	— (1,702)	89,659	50,126 (1,702)	20,572

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。  
 3 目的となる株式の数の変動事由の概要  
 平成19年2月発行ユーロ円建新株予約権付社債に付した新株予約権の減少は、買入消却によるものであります。また、当該新株予約権の自己新株予約権の増加は取得によるものであります。  
 4 第5回新株予約権の一部及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,600,189</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,500,189</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,600,189	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	現金及び現金同等物	9,500,189	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,811,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,811,512</td> </tr> </table> <p>※2 取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入及び支出(純額)は次のとおりであります。</p> <p>アンタレスアセット合同会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,400,444千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,903千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,548千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,175千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,216,421千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アンタレスアセット合同会社 の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>アンタレスアセット合同会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△232,084千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アンタレスアセット合同会社 取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,967,915千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ベルス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">147,645千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">500,215千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△10,385千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△154,543千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△416,015千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ベルス の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ベルス 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△58,901千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ベルス 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△901千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,811,512	現金及び現金同等物	5,811,512	流動資産	4,400,444千円	固定資産	25,903千円	のれん	5,548千円	流動負債	△15,175千円	固定負債	△2,216,421千円	少数株主持分	△300千円	アンタレスアセット合同会社 の取得価額	2,200,000千円	アンタレスアセット合同会社 現金及び現金同等物	△232,084千円	差引：アンタレスアセット合同会社 取得による支出	1,967,915千円	流動資産	147,645千円	固定資産	500,215千円	負ののれん	△10,385千円	流動負債	△154,543千円	固定負債	△416,015千円	少数株主持分	△8,916千円	株式会社ベルス の取得価額	58,000千円	株式会社ベルス 現金及び現金同等物	△58,901千円	差引：株式会社ベルス 取得による収入	△901千円
現金及び預金勘定	9,600,189																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000																																														
現金及び現金同等物	9,500,189																																														
現金及び預金勘定	5,811,512																																														
現金及び現金同等物	5,811,512																																														
流動資産	4,400,444千円																																														
固定資産	25,903千円																																														
のれん	5,548千円																																														
流動負債	△15,175千円																																														
固定負債	△2,216,421千円																																														
少数株主持分	△300千円																																														
アンタレスアセット合同会社 の取得価額	2,200,000千円																																														
アンタレスアセット合同会社 現金及び現金同等物	△232,084千円																																														
差引：アンタレスアセット合同会社 取得による支出	1,967,915千円																																														
流動資産	147,645千円																																														
固定資産	500,215千円																																														
負ののれん	△10,385千円																																														
流動負債	△154,543千円																																														
固定負債	△416,015千円																																														
少数株主持分	△8,916千円																																														
株式会社ベルス の取得価額	58,000千円																																														
株式会社ベルス 現金及び現金同等物	△58,901千円																																														
差引：株式会社ベルス 取得による収入	△901千円																																														

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																								
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりエフエックス・オンライン・ジャパン(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにエフエックス・オンライン・ジャパン(株)株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,976,592千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">388,998千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,365,590千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>14,055,117千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">14,055,117千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">エフエックス・オンライン・ジャパン(株)</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">12,734,732千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td style="text-align: right;">△8,151,160千円</td> </tr> <tr> <td>エフエックス・オンライン・ジャパン(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,367,177千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：エフエックス・オンライン・ジャパン(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>2,216,395千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	15,976,592千円	固定資産	388,998千円	資産合計	<u>16,365,590千円</u>	流動負債	<u>14,055,117千円</u>	負債合計	14,055,117千円	エフエックス・オンライン・ジャパン(株)		株式の売却価額	12,734,732千円	未収入金等	△8,151,160千円	エフエックス・オンライン・ジャパン(株)		現金及び現金同等物	<u>△2,367,177千円</u>	差引：エフエックス・オンライン・ジャパン(株)		売却による収入	<u>2,216,395千円</u>	<p>※3 売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有限会社N J スティール・ベータ</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,874,677千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,372,206千円</u></td> </tr> <tr> <td>有限会社N J スティール・ベータ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社N J スティール・ベータ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△502,905千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：有限会社N J スティール・ベータ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△502,905千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合同会社T S M シック スティーフォーベータ</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,007,075千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,002,399千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△602千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">△3,074千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>合同会社T S M シック スティーフォーベータ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>合同会社T S M シック スティーフォーベータ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△59,765千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：合同会社T S M シック スティーフォーベータ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△59,765千円</td> </tr> </table>	有限会社N J スティール・ベータ		流動資産	29,874,677千円	固定資産	529千円	流動負債	△21,500,000千円	少数株主持分	△3,000千円	営業投資有価証券売却損	<u>△8,372,206千円</u>	有限会社N J スティール・ベータ		の売却価額	0千円	有限会社N J スティール・ベータ		現金及び現金同等物	<u>△502,905千円</u>	差引：有限会社N J スティール・ベータ		売却による支出	△502,905千円	合同会社T S M シック スティーフォーベータ		流動資産	5,007,075千円	流動負債	△5,002,399千円	固定負債	△602千円	営業投資有価証券売却損	△3,074千円	営業投資有価証券評価損	<u>△1,000千円</u>	合同会社T S M シック スティーフォーベータ		の売却価額	0千円	合同会社T S M シック スティーフォーベータ		現金及び現金同等物	<u>△59,765千円</u>	差引：合同会社T S M シック スティーフォーベータ		売却による支出	△59,765千円
流動資産	15,976,592千円																																																																								
固定資産	388,998千円																																																																								
資産合計	<u>16,365,590千円</u>																																																																								
流動負債	<u>14,055,117千円</u>																																																																								
負債合計	14,055,117千円																																																																								
エフエックス・オンライン・ジャパン(株)																																																																									
株式の売却価額	12,734,732千円																																																																								
未収入金等	△8,151,160千円																																																																								
エフエックス・オンライン・ジャパン(株)																																																																									
現金及び現金同等物	<u>△2,367,177千円</u>																																																																								
差引：エフエックス・オンライン・ジャパン(株)																																																																									
売却による収入	<u>2,216,395千円</u>																																																																								
有限会社N J スティール・ベータ																																																																									
流動資産	29,874,677千円																																																																								
固定資産	529千円																																																																								
流動負債	△21,500,000千円																																																																								
少数株主持分	△3,000千円																																																																								
営業投資有価証券売却損	<u>△8,372,206千円</u>																																																																								
有限会社N J スティール・ベータ																																																																									
の売却価額	0千円																																																																								
有限会社N J スティール・ベータ																																																																									
現金及び現金同等物	<u>△502,905千円</u>																																																																								
差引：有限会社N J スティール・ベータ																																																																									
売却による支出	△502,905千円																																																																								
合同会社T S M シック スティーフォーベータ																																																																									
流動資産	5,007,075千円																																																																								
流動負債	△5,002,399千円																																																																								
固定負債	△602千円																																																																								
営業投資有価証券売却損	△3,074千円																																																																								
営業投資有価証券評価損	<u>△1,000千円</u>																																																																								
合同会社T S M シック スティーフォーベータ																																																																									
の売却価額	0千円																																																																								
合同会社T S M シック スティーフォーベータ																																																																									
現金及び現金同等物	<u>△59,765千円</u>																																																																								
差引：合同会社T S M シック スティーフォーベータ																																																																									
売却による支出	△59,765千円																																																																								



(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストック・オプション等関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	投資銀行事業 (千円)	再保険保証 事業 (千円)	不動産関連事 業 (千円)	F X事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客 に対する 売上高	4,588,330	210,767	2,268,769	7,018,213	79,218	14,165,298	—	14,165,298
(2)セグメント 間内の 内部売上 又は振替 高	729,057	—	—	—	—	729,057	(729,057)	—
計	5,317,387	210,767	2,268,769	7,018,213	79,218	14,894,355	(729,057)	14,165,298
営業費用	11,775,660	862,454	5,466,680	4,260,062	73,525	22,438,383	(32,780)	22,405,602
営業利益又 は営業損失 (△)	△6,458,273	△651,687	△3,197,910	2,758,151	5,692	△7,544,027	(696,276)	△8,240,303
II 資産、減 価償却 費、減損 損失及び 資本的支 出								
資産	40,665,940	13,572,571	22,675,178	—	393,669	77,307,359	1,713,833	79,021,192
減価償却費	57,333	23,107	1,385	28,776	250	110,851	—	110,851
減損損失	16,502	—	—	—	—	16,502	—	16,502
資本的支出	113,652	36,015	—	301,494	74,667	525,830	—	525,830

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補充・再保険の引受業務
- (3) エフエックス事業・・・インターネット上で行う外国為替証拠金取引に関する業務
- (4) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務
- (5) その他事業・・・公会計用ソフトウェアの開発・販売、コンサルティング

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 前連結会計年度において連結子会社でありましたエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社は当連結会計年度中に保有株式の100%を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、事業の種類別セグメント情報に「エフエックス事業」として記載しております。

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	投資銀行事業 (千円)	再保険保証 事業 (千円)	不動産関連事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営 業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上 高	1,177,032	1,556,002	7,402,707	249,599	10,385,341	—	10,385,341
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	39,258	—	—	—	39,258	(39,258)	—
計	1,216,291	1,556,002	7,402,707	249,599	10,424,600	(39,258)	10,385,341
営業費用	22,086,782	1,533,667	8,547,601	311,543	32,479,594	(1,773,218)	30,706,376
営業利益又は 営業損失(△)	△20,870,491	22,335	△1,144,894	△61,944	△22,054,994	1,733,960	△20,321,034
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出							
資産	10,825,779	9,054,247	2,693,991	370,252	22,944,270	(7,178,205)	15,766,064
減価償却費	63,268	24,902	75,703	54,277	218,152	—	218,152
減損損失	—	24,881	—	—	24,881	—	24,881
資本的支出	9,463	25,186	489,548	37,355	561,554	—	561,554

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・再保険の引受業務
- (3) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務
- (4) その他事業・・・公会計用ソフトウェアの開発・販売、コンサルティング

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,173,009	△7,710	14,165,298	—	14,165,298
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,133	13,133	(13,133)	—
計	14,173,009	5,423	14,178,432	(13,133)	14,165,298
営業費用	22,092,162	326,574	22,418,736	(13,133)	22,405,602
営業損失(△)	△7,919,152	△321,151	△8,240,303	—	△8,240,303
II 資産	73,434,555	12,585,026	86,019,581	(6,998,388)	79,021,192

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 欧米・・・スイス、バミューダ  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,997,367	387,974	10,385,341	—	10,385,341
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,874	1,874	(1,874)	—
計	9,997,367	389,849	10,387,216	(1,874)	10,385,341
営業費用	29,721,922	1,064,340	30,786,263	(79,887)	30,706,376
営業損失(△)	△19,724,555	△674,491	△20,399,046	78,012	△20,321,034
II 資産	11,878,924	9,035,124	20,914,048	(5,147,983)	15,766,064

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 欧米・・・スイス、バミューダ  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 13,911円77銭	1株当たり純資産額 3,851円31銭
1株当たり当期純損失金額 5,937円48銭	1株当たり当期純損失金額 10,008円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	7,160,694	12,091,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	453
普通株式に係る当期純損失(千円)	7,160,694	12,091,529
普通株式の期中平均株式数(株)	1,206,025	1,208,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>提出会社： 平成13年12月25日開催の株主総会の特別決議による新株引受権(ストック・オプション) 普通株式725株</p> <p>平成16年6月16日開催の株主総会の特別決議による平成16年12月1日及び平成16年12月14日発行の新株予約権(ストック・オプション) 524個 (普通株式39,300株)</p> <p>平成16年12月3日開催の株主総会の特別決議による平成17年12月2日発行の新株予約権(ストック・オプション) 146個 (普通株式10,950株)</p> <p>平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 590個 (普通株式2,950株)</p> <p>平成19年2月8日発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権 2,217個 (普通株式139,785株)</p>	<p>提出会社： 平成13年12月25日開催の株主総会の特別決議による新株引受権(ストック・オプション) 普通株式725株</p> <p>平成16年6月16日開催の株主総会の特別決議による平成16年12月1日及び平成16年12月14日発行の新株予約権(ストック・オプション) 451個 (普通株式33,825株)</p> <p>平成16年12月3日開催の株主総会の特別決議による平成17年12月2日発行の新株予約権(ストック・オプション) 111個 (普通株式8,325株)</p> <p>平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 75個 (普通株式375株)</p> <p>平成19年2月8日発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権 795個 (普通株式50,126株)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,127個 (普通株式1,127株)</p> <p>連結子会社： (株)イントラスト 新株予約権 (ストック・オプション) 76個 (普通株式 76株)</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション) 101個 (普通株式 101株)</p>	<p>平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権(ストック・オプション) 808個 (普通株式808株)</p> <p>平成20年12月19日開催の株主総会の特別決議による平成20年12月29日発行の新株予約権(ストック・オプション) 250個 (普通株式250株)</p> <p>連結子会社： (株)イントラスト 新株予約権 (ストック・オプション) 76個 (普通株式 76株)</p> <p>新株予約権 (ストック・オプション) 101個 (普通株式 101株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	6,229,715	※1	3,320,962
売掛金	3,324		18,094
有価証券	—	※9	229,500
営業投資有価証券	※3 14,701,082	※3	6,513,910
販売用不動産	※1 1,802,615		359,167
未成業務支出金	6,712		—
前払費用	38,854		36,912
繰延税金資産	678,323		—
営業貸付金	※1,3,5,6 22,370,000	※3,5,6	11,347,678
短期貸付金	※3 80,000	※3	908,346
未収入金	7,469,296		—
未収還付法人税等	1,335,308		—
その他	427,945		116,248
貸倒引当金	△7,809,660		△12,240,726
流動資産合計	47,333,519		10,610,094
固定資産			
有形固定資産			
建物	175,553		179,543
減価償却累計額	△37,180		△60,607
建物(純額)	138,373		118,935
器具及び備品	153,486		156,434
減価償却累計額	△62,157		△96,080
器具及び備品(純額)	91,329		60,353
有形固定資産合計	229,702		179,289
無形固定資産			
ソフトウェア	19,142		15,916
その他	532		532
無形固定資産合計	19,675		16,449
投資その他の資産			
投資有価証券	55,833		23,686
関係会社株式	11,085,083		11,091,198
その他の関係会社有価証券	49		49
出資金	63,595	※3	57,223
長期貸付金	—	※3	65,828
長期前払費用	156		204
敷金保証金	198,361		198,111
その他	3,050		761
投資その他の資産合計	11,406,130		11,437,063
固定資産合計	11,655,508		11,632,803
資産合計	58,989,028		22,242,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	7,876	—
短期借入金	※1,3 14,686,400	※3 7,644,686
一年以内返済予定長期借入金	※1 1,818,300	180,000
未払金	333,621	32,761
未払費用	75,666	27,786
未払法人税等	383	15,770
預り金	64,890	※3 1,201,803
前受収益	219,392	48,108
賞与引当金	116,173	90,000
債務保証損失引当金	—	13,006
設備未払金	2,850	—
その他	436	27,301
流動負債合計	17,325,991	9,281,224
固定負債		
新株予約権付社債	22,170,000	7,950,000
長期借入金	※1 1,612,600	45,000
退職給付引当金	37,652	39,382
固定負債合計	23,820,252	8,034,382
負債合計	41,146,244	17,315,607
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	10,764,317	10,764,317
資本剰余金		
資本準備金	10,351,900	10,351,900
資本剰余金合計	10,351,900	10,351,900
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,283,746	△16,208,021
利益剰余金合計	△3,283,746	△16,208,021
株主資本合計	17,832,471	4,908,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,346	△1,477
評価・換算差額等合計	△7,346	△1,477
新株予約権	17,659	20,572
純資産合計	17,842,784	4,927,291
負債純資産合計	58,989,028	22,242,898



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高				
アレンジャー業務		2,197,237		603,315
プリンシパルファイナンス業務		626,059		483,674
その他投資銀行業務		268,226		74,490
保証業務		66,819		13,168
不動産関連業務		546,043		3,670,853
売上高合計		3,704,386		4,845,502
売上原価				
アレンジャー業務		70,637		4,059
プリンシパルファイナンス業務		274,961		10,522,216
その他投資銀行業務		14,958		690
保証業務		308		—
不動産関連業務		206,142		3,601,458
売上原価合計		567,007		14,128,425
売上総利益又は売上総損失(△)		3,137,379		△9,282,922
販売費及び一般管理費				
役員報酬		213,335		143,656
給与手当		557,203		462,960
従業員賞与		7,800		—
貸倒引当金繰入額		7,646,965		4,469,340
賞与引当金繰入額		154,260		97,298
退職給付費用		37,259		41,086
接待交際費		38,371		17,218
広告宣伝費		2,929		27,346
減価償却費		57,333		62,951
地代家賃		179,462		185,900
租税公課		173,779		100,041
支払手数料		490,026		511,296
貸倒損失		999,999		4,937,918
その他		416,330		301,051
販売費及び一般管理費合計		10,975,055		11,358,066
営業損失(△)		△7,837,676		△20,640,989
営業外収益				
受取利息	※1	12,253	※1	24,893
受取配当金		—		12
遅延損害金		9,270		—
その他		5,306	※1	6,147
営業外収益合計		26,830		31,053
営業外費用				
支払利息	※1	327,676	※1	49,149
株式交付費		763		—
支払手数料		33,726		16,024
その他		339		5,016
営業外費用合計		362,506		70,189
経常損失(△)		△8,173,352		△20,680,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	4,059,722	68,668
社債償還益	—	9,874,410
その他	—	768
特別利益合計	4,059,722	9,943,847
特別損失		
固定資産売却損	—	36
子会社整理損失	1,462,293	4,497
関係会社株式評価損	475,685	1,378,747
その他	257,239	137,255
特別損失合計	2,195,218	1,520,537
税引前当期純損失(△)	△6,308,847	△12,256,815
法人税、住民税及び事業税	171,252	4,637
法人税等還付税額	—	△15,501
法人税等調整額	△423,514	678,323
法人税等合計	△252,262	667,460
当期純損失(△)	△6,056,585	△12,924,275

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,736,448	10,764,317
事業年度中の変動額		
新株の発行	27,869	—
事業年度中の変動額合計	27,869	—
当期末残高	10,764,317	10,764,317
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,351,900	10,351,900
当期末残高	10,351,900	10,351,900
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,874,076	△3,283,746
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△1,101,237	—
当期純損失(△)	△6,056,585	△12,924,275
事業年度中の変動額合計	△7,157,823	△12,924,275
当期末残高	△3,283,746	△16,208,021
株主資本合計		
前期末残高	24,962,424	17,832,471
事業年度中の変動額		
新株の発行	27,869	—
剰余金の配当	△1,101,237	—
当期純損失(△)	△6,056,585	△12,924,275
事業年度中の変動額合計	△7,129,953	△12,924,275
当期末残高	17,832,471	4,908,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,163	△7,346
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	9,817	5,868
事業年度中の変動額合計	9,817	5,868
当期末残高	△7,346	△1,477
新株予約権		
前期末残高	4,974	17,659
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	12,684	2,913
事業年度中の変動額合計	12,684	2,913
当期末残高	17,659	20,572
純資産合計		
前期末残高	24,950,236	17,842,784

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
事業年度中の変動額		
新株の発行	27,869	—
剰余金の配当	△1,101,237	—
当期純損失 (△)	△6,056,585	△12,924,275
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	22,501	8,781
事業年度中の変動額合計	△7,107,451	△12,915,493
当期末残高	17,842,784	4,927,291

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>当社の属する金融業界及び当社の主な顧客層が属する不動産業界においては、世界的な信用収縮を受け、外資系を中心とした金融機関の不動産関連融資が大きく減退し、さらに建築基準法の改正の影響による着工の遅れなどにより資金回転が鈍化するなどの原因により、不動産市況は大きな調整局面にあります。こうした中で、当社は、平成20年9月期において、ファイナンスアレンジを行う当社への引き合いは幅広い顧客層から寄せられたものの、金融機関の不動産関連融資額の減少の影響により、顧客の不動産開発案件のために行うレンダー(資金の貸し手)の探索はさらに困難を極めることとなり、案件の組成が減少する結果となりました。また、不動産開発プロジェクト案件を行う特別目的会社への匿名組合契約に基づく出資に関して、匿名組合における不動産の評価額の減少に伴い、出資持分相当額が減少することにより売上高が2,120,000千円減少したものを含め、当事業年度の売上高は3,704,386千円となり、前事業年度の売上高7,287,612千円と比べ、3,583,225千円減少しております。</p> <p>また、不動産開発プロジェクト案件を行う特別目的会社への営業貸付金に対して販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入及び貸倒損失を計上したことなどにより、7,837,676千円の営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、以下の営業戦略、リスク管理、経営効率改善、財務戦略により、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。</p> <p>売上高については、この不動産の調整局面においての資金調達ニーズや企業再生に対応した営業展開を企図しており、当社のストラクチャードファイナンスに関するノウハウや多様な投資家とのネットワーク、保険保証における独自のパイプラインを生かし、顧客企業に高度な金融サービスを提供することで、収益をあげ、これらにより営業利益を計上できるものと考えております。</p> <p>リスク管理強化の一環として、当社グループはすでにプリンシパルファイナンス業務にかかる審査基準を大幅に保守化し、平成20年9月期の新規実行は大幅に減少させる一方で貸付金の回収に努めており、今後も引き続きリスクアセットの圧縮及び手元流動性の改善に努めて参ります。</p> <p>また、収益性改善策の一環として、販売費及び一般管理費等の費用の見直しを図って参ります。</p> <p>なお、当社は保有していたエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社(以下、「FXO」といいます。)の株式を総額約127億円で譲渡を完了して参ります。</p>	<p>世界的な金融危機と景気後退の影響による不動産市況の悪化により、当社は貸付債権等の大幅な引当処理を実行し資産圧縮を徹底させたことで、評価損や売却損、貸倒引当金繰入等を計上し、当事業年度に営業損失20,640,989千円を計上しております。また、2012年ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成21年9月30日現在の未償還残高7,950,000千円。以下「本社債」といいます。)の本社債所持人の選択による平成22年2月8日の償還(以下、「任意償還」といいます。)に際し、現在の株価水準及び転換価額に鑑みると相当部分について任意償還が行われる可能性が高いと見込まれ、当該任意償還に係る資金を確保する必要がありますが、現時点において必要資金の確保のための営業貸付金の回収や資金調達等のスケジュールが確定していません。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社は下記の対応策を策定し取り組んでおります。</p> <p>(1)収益基盤の早期確立</p> <p>従来のデットファイナンスのアレンジメントに次ぐ新たな収益機会として、国内外の投資家資金によるファンド組成及び当該ファンドから当社組成案件への投資のアレンジメントを行う事業を主軸とし、収益基盤の早期確立を目指します。投資対象となる案件のソーシングおよび投資家の開拓をさらに活発化させるとともに、グループ会社のアセットマネジメント機能、証券機能の充実を図り、必要に応じて他社とのアライアンスや買収を検討して参ります。また、公共財関連事業は、公会計、PPP(Public Private Partnership: 公民連携)、財務のコンサルティングを展開しノウハウを蓄積させるとともに、ファイナンスアレンジメントやアセットマネジメントへ向けての取組みを進めて参ります。</p> <p>(2)費用の削減体制の継続</p> <p>当事業年度において、すでに大幅な費用の見直しを実施しておりますが、無駄をそぎ落とした事業推進を継続して参ります。</p> <p>(3)営業貸付金の回収等</p> <p>営業貸付金の回収等に関する第三者との交渉を継続し、早期にスケジュールを確定させ、社債償還資金の確保を目指します。</p> <p>(4)金融機関、投資家等からの借入等による資金調達</p> <p>金融機関及び投資家等からの新規の借入等のあらゆる資金調達手段を検討いたします。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>す。当該譲渡代金は分割で支払われる予定であり、当初のスケジュールに沿って平成20年12月までに全ての入金完了する予定です。このため、資金繰り懸念はございません。なお、FXO株式の売却に係る譲渡代金の一部を同社株式取得の際に調達した借入金の返済に充てることにより、既に一部の有利子負債の削減を実施しております。更に、所有不動産の売却により回収する資金についても、当面は有利子負債の返済の原資に充てることにより財務体質を強化していく方針であります。</p> <p>個別財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を個別財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>(5)任意償還前の買入消却 本社債所持人からの任意償還前における買入消却を検討いたします。</p> <p>上記の施策により、当社は当事業年度において、営業損益の黒字化を図り、社債償還資金の確保に努めるものの、収益拡大策は実施途上にあり、また社債償還資金の確保についてはそれぞれのステークホルダーとの交渉を進めている段階にあり、今後の具体的なスケジュールは確定していないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。	① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	① 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 ② 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。	① 未成業務支出金 ————— ② 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  株式交付費 —————
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 なお、退職給付の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。 (4) 債務保証損失引当金 —————	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証残高を考慮し、損失額を合理的に見積もった額を計上しております。  —————
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左





















